

3 各種控除に関する所得要件額の引き上げ

各種控除の適用を受けるための所得要件額が10万円引き上げられます。(例：48万円⇒58万円)
この改正により、扶養の範囲で得られる収入が高くなります。

所得要件	改正前		改正後	
	合計所得金額 総所得金額等 最低保障額	給与収入額※2	合計所得金額 総所得金額等 最低保障額	給与収入額※2
同一生計配偶者および扶養親族の合計所得金額	48万円以下	103万円以下	58万円以下	123万円以下
ひとり親控除の対象となる子の総所得金額等	48万円以下	103万円以下	58万円以下	123万円以下
寡婦控除の対象となる扶養親族の合計所得金額	48万円以下	103万円以下	58万円以下	123万円以下
勤労学生控除の対象となる学生等の合計所得金額	75万円以下	130万円以下	85万円以下	150万円以下
雑損控除の適用を認められる親族に係る総所得金額等	48万円以下	103万円以下	58万円以下	123万円以下
家内労働者等の特例における必要経費に算入する金額の最低保障額	55万円	-	65万円	-

※2 1年間を通して給与収入のみの場合です。

4 (参考) 所得税の基礎控除の改正

所得税では、前述の1から3までの改正のほか基礎控除の見直しが行われ、控除額の上限が48万円から95万円に引き上げられます。その結果、給与所得者の非課税となる収入の基準や同一生計配偶者や扶養親族になれる収入の基準が以下のとおり変わります。

給与収入額※3	変更前			変更後		
	住民税※4	同一生計配偶者・扶養親族となる所得要件	所得税※4	住民税※4	同一生計配偶者・扶養親族となる所得要件	所得税※4
～100万円	かからない	みたす	かからない	かからない	みたす	かからない
100万円超～103万円	かかる		みたさない	かかる		
103万円超～110万円						
110万円超～123万円						
123万円超～160万円						
160万円超					みたさない	かかる

※3 1年間を通して給与収入のみの場合です。

※4 配偶者や親族などを扶養していない単身者の場合です。

5 住宅借入金等特別控除税額控除（住宅ローン控除）の変更

所得税から控除しきれなかった住宅ローン控除額がある場合、個人住民税においても控除限度額の範囲で控除されます。その控除限度額に変更はありませんが、所得税における住宅ローン控除について、令和7年に入居した方についても令和7年度課税と同様に取り扱われる改正がされました。

詳細は以下の大田区ホームページをご覧ください。

令和8年度住民税の主な改正点は、大田区ホームページでもご確認いただけます。
https://www.city.ota.tokyo.jp/seikatsu/zeikin/kaisei/r08_kaisei.html

